



日本共産党市会議員
**松村ヤス子の
議会報告**

2012年10月

住民合意の
ないまま

5市立幼稚園の廃止可決

梅園・博愛・武庫庄・富松・武庫南

新政会・公明党など廃止条例に賛成 日本共産党議員団は反対

2011年5月に市立幼稚園を18園から9園にする「尼崎市幼稚園教育振興プログラム素案」が発表されました。9園廃止反対の市民運動が高まり、今年9月議会の直前に、市は「5園廃止、4園暫定存続、最終的には9園廃止」をねらう「尼崎市幼稚園教育振興プログラム」を公表しました。

9月議会では、該当する園の保護者らに十分に周知されないまま5園を廃止する条例改正案が提案されました。

休憩後の文教委員会で

すんなり賛成

昨年の

文教委員会の意見も
ふみにじる

市長から提案された議案は「市立学校の設置及び管理に関する条例改正案」で、①定時制の「夢ノ浦高校」を2013年4月に開校する項目と②市立博愛、梅園、武庫庄、富松、武庫南の5幼稚園を2015年4月に廃止する項目の2項目が含まれていました。

文教委員会では、すべての会派、議員から施行日等が異なる2項目を一つの議案として提案したことに厳しい批判や意見が表明され、このように

委員会は休憩を挟む事態になりました。

しかし休憩後、再開された委員会では、2項目を含んだままの条例案は「バス路線の新設などで市が言ったことには責任もつてやってもらいたい」との意見があったものの、幼稚園廃止の是非の意見はなく、すんなり賛成多数で可決されました。

昨年12月議会の文教委員会で、全員一致で「住民合意がなく9園廃止の素案を見直すこと」との意見をまとめました。しかし、今回の文教委員会では、新政会と公明党の賛成多数で5園廃止条例は委員会可決されました。

実は、武庫庄幼稚園の廃止に関しては、土地を提供した地主さんたち(市会議員とも結びつき強い)保守系の有力者11人から、廃止反対を求める要請が出されていました。

定時制高校の設置と5幼稚園廃止を一つの条例にして、議決したくないとの思惑があったのではと推察されます。

日本共産党議員団 本会議に条例修正案提案

党市議団は最終議決となる10月4日の本会議に、幼稚園に関する項目を議案から削除し、定時制高校に関する項目だけを議決する条例修正案を提案しました。

ところが、一つの議案としての提

弱者にきびしく 企業に甘い決算に反対

- 2011年度は、原爆被害者の団体へのわずかな補助金も切り捨てました。そのようななか、入湯税の不正軽減が行われてきたことが明らかになりました。市職員以外の関与の有無を含めて、徹底的に真相究明すべきです。
- 1000人の労働者を削減したパナソニックPDPに対し、企業立地促進条例にもとづいて、固定資産税の軽減を続けるなど、企業には非常に甘い対応であり、市民の納得は得られません。
- 昨年5月、「市立幼稚園教育振興プログラム素案」で、9園の廃止を打ち出しましたが、市民の合意は得られていません。
- 園田西武庫線は、計画道路上にある三菱電機の関連会社の建物移転に関連して三菱電機敷地内の同社の複数建物の新築移転補償をしますが、補償に関する情報公開を拒否し、市の費用負担の妥当性が判断できません。
- 国民健康保険料は高く、滞納により、手元に保険証のない世帯が4000世帯以上にのぼっており、容認できません。

このような理由から、党議員団は2011年度一般・特別会計決算の認定に反対しました。

市民から廃止反対の強い声

日本共産党議員団は、次の理由で廃止に反対しました。

- 第一 廃止により就学前の園児が1年生よりも遠距離通園になること。
- 第二 自転車通園を認めましたが、2歳児3歳児との3人乗りや妊娠中の母親が自転車で乗るのは危険。市教委は自転車に乗れない場合は、路線バスを利用できるようにすると説明。しかし、バス路線のない地域もあり、また、バスが民営化されるおそれもあり、バス通園の保障がないこと。なまじゅう。
- 第三 財政問題を理由に、近くの幼稚園を失くすことは、子育て支援の拠点を失くすことになり、現役世代の定住、転入促進というまちづくり方針に逆行する。
- 第四 社協役員らがこぞして武庫庄幼稚園の廃止に「断固反対」と存続を要望していること、存続を求める陳情は武庫庄(署名5245筆)、富松(署名1174筆)、博愛(署名815筆)から提出され、教育長ら「5園の廃止は、ある程度は理解してもらっている。近くのすべての方々に賛同を得た、あるいは納得してもらっているとはいえない」と答弁し、住民合意が得られていないとみとめていること。なまじゅう。

住宅リフォーム助成制度の実施で

地域経済の活性化を

私は、9月議会にて住宅リフォーム助成制度の実施を求めました。

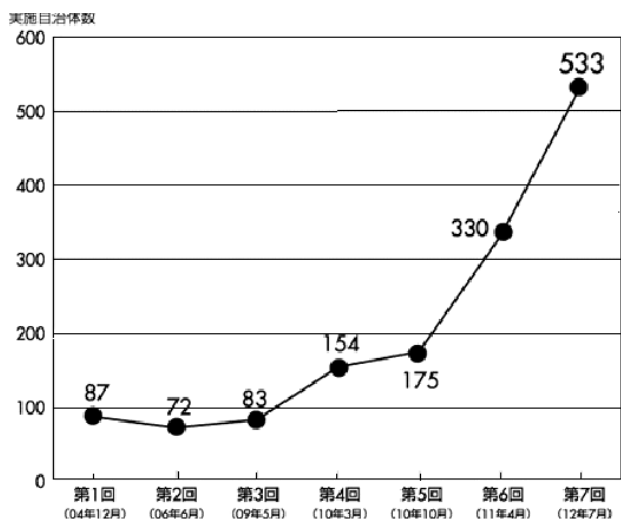
住宅リフォーム助成制度は、自宅のリフォームを市内業者に発注すれば、10万円～20万円程度を限度に、工事費の5%～10%程度を助成する制度です。助成は、現金で行う場合だけでなく、市内商店街などで使える商品券で行うことも考えられます。

いま、住宅リフォーム分野も大手の建設会社が進出しており、市内工務店や関連事業者の仕事に影響が出ていると聞かれています。

全国では、左のグラフが示すように、実施する自治体が急増しています。

2010年4月時点では、175自治体で実施していますが、2012年7月には、533自治体へと急増しています。

住宅リフォーム助成制度実施の自治体数



隣の西宮市では、2012年度当初予算に「環境などに配慮した住宅リフォーム助成モデル事業」を予算計上し、制度が固まっています。7月26日～8月25日の1ヶ月で申し込みを完了させました。

日本共産党議員団は11年前から実施を求め続けており、私、松村ヤス子は今回で3回目の質問です。

住宅リフォームは、水道工事、電気工事、ガス工事、屋根葺き、内装工事、ガラス、畳など関連事業者も多く、助成制度は、家具やカーテンなどの買い替えにも結びつき、経済波及効果の大きい事業です。

私は、「市の中小事業者への支援は融資が中心である。仕事確保への支援が必要。住宅リフォーム助成制度以上に、市内零細事業者への支援策があるのか。市の財政が大変だからこそ、地域内経済の活性化 零細な業者への支援策として実施すべきでは」と求めました。

当局は、市の中小事業者への支援策は、融資が中心であると認め、「限られた財源の有効活用などを考え、住宅リフォーム助成制度にとらわれず、検討していきたい」と答弁しました。

私たち、日本共産党議員団は、今後も引き続き、尼崎市の地域経済活性化のために努力します。

「日本軍慰安婦問題の早期解決を求める陳情」…不採択

かつての侵略戦争での「日本軍慰安婦問題」に対する補償等を求める陳情書が9月議会の経済環境市民委員会では採択。しかし、本会議では、新政会、公明党の全員と、新風ブリーククラブ、緑のかけはしの半数ほどの反対で、不採択になりました。

日本軍の命令で、強制連行され日本軍の性奴隷として扱われた韓国の元慰安婦が65年に沈黙を破り、名乗り出た。補償と謝罪を要求しました。

日本政府は当時の資料や当事者からの聞き取り調査等を行い、日本政府と軍の関与を認める「河野談話」を発表しました。しかし、1965年の日韓協定により解決済みとして未だに正式な補償と謝罪をしていません。

国連では「日韓協定は経済的協力問題を扱ったものであり、慰安婦の人権に関して両国間で討議されていない」としています。

当時13歳で連行された被害者も今では83歳。多くの方がすでに亡くなっており、生存している方も80歳後半から90歳以上です。それだけに早期の解決が求められます。

この9月議会で私が感じたこと

入湯税について、市職員と事業者との間で、条例にない不正な軽減が約束されていたことが判明。それでも、共産党議員団以外が決算を認定。どうということなのか。
職員の人件費への攻撃(私にはそう見えます)は聞きたくない質問。民間企業の労働者と公務職場の労働者を対立的にとらえるのではなく、民間労働者の賃金が削られすぎているところに問題があること、一部の高額所得者や大企業に富が集中しすぎていることが問題との視点がなければ、社会はよくなると思うのだが…
所得が下がっているなか、国保料が上がり続け、滞納により、保険証が手元のない世帯が、最も少ない月でも、4000世帯もいる。医療にアクセスできなくしている国保。政治を変えなければ…
日本軍慰安婦への補償や正しい歴史教育を求める陳情書が委員会では、4対3で採択。しかし、本会議では、新政会、公明党、北村議員、明見議員、森村議員、和田議員、田中議員、高濱議員、鬼塚議員の反対で、不採択。残念。
公立幼稚園廃園問題。すんなり条例可決。保護者の廃止しないでの声聞き入れられず。住民合意のない政治で良いのか…
公立保育所も廃止し、民間に こちらも市民の民間移管するなの声衰えず。
地域経済の活性化、市内循環型経済を目指すとしている市長は、具体的に何をしようとしているのか見えないなあ。